

臨床検査の国内市場を総括分析

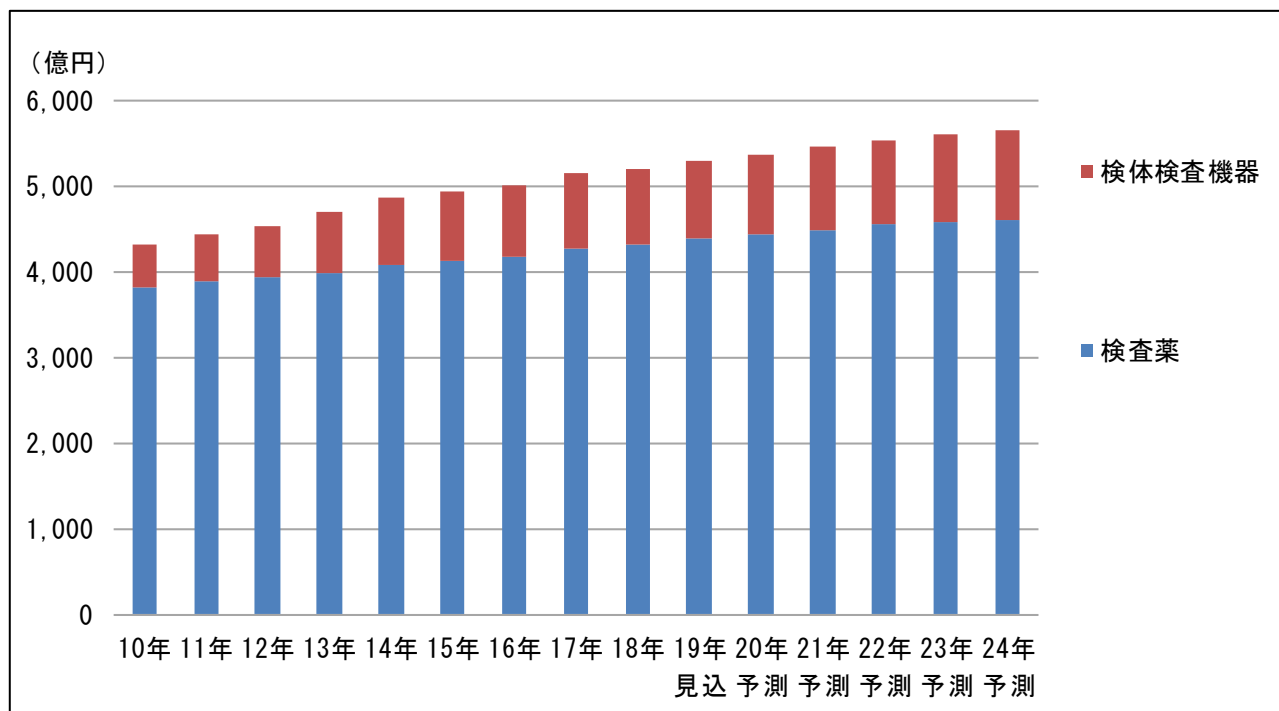
●臨床検査市場は2024年に5,659億円（2018年比8.7%増）と予測

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、2018年2月より4回に分けて国内の臨床検査市場を調査してきた。第4回目となる今回はこれまでの調査結果を総括分析した。その結果を「[2019 臨床検査市場 No.4 総合分析・企業戦略編](#)」にまとめた。

この調査では国内臨床検査市場を総括分析するとともに、臨床検査業界の代表的な企業76社（臨床検査関連メーカー：54社、ベンチャー企業：16社、大手検査センター：6社）の検査事業実績や新製品・開発動向、海外展開状況、今後の戦略についても事例を分析した。

<調査結果の概要>

■臨床検査国内市場



検査薬市場は免疫血清検査のけん引により、2010年以降おおむね年率1%~2%程度の伸長となっている。また、がん患者の増加に伴い病理検査ニーズも高まっており、装置のフルオート化、コンパニオン診断薬の登場などが市場拡大に寄与している。一方、一般検査、血液検査、生化学検査は普及から期間が経過し横ばいとなっている。

検体検査機器市場は買い替え需要が中心である。使用期間の長期化が続いており、10年前後使用する施設が多くなっている。自動化学分析装置や免疫血清検査装置は伸びており、遺伝子検査装置は買い替えサイクルの時期による増減がみられる。

今後、検査薬市場は年率1%程度、検体検査機器市場は同3%程度の伸長が予想される。一般検査、血液検査、生化学検査は引き続き横ばいで推移するとみられる。免疫血清検査は新規の大型検査項目は登場していないが、既存の検査項目を中心に安定的に伸びていくとみられる。検体検査機器は2019年に次世代DNAシーケンサーによる抗がん剤選択・検討のための検査が承認され、2019年以降に臨床用の次世代DNAシーケンサーの市場が加わることとなり、市場拡大に寄与するとみられる。

■分野別検査薬市場

免疫血清検査は多くの検査項目が安定的に伸びているのに加え、心筋マーカー、プロカルシトニンなどがほかの検査項目に比べ伸び率がやや高くなっている。一方、インフルエンザ迅速検査は流行にかかわらず症状が疑われる患者には実施するのが一般化し、大きな変動はみられなくなっている。

細菌検査は近年の診療報酬改定による厚遇がある。また、自動化が進むなかで、血液培養、同定・感受性検査の装置用試薬が伸びている。一方、食品関連事業従事者の保菌検査は遺伝子検査への移行が進み、質量分析計による微生物同定を実施している施設においては培地使用量の減少がみられる。

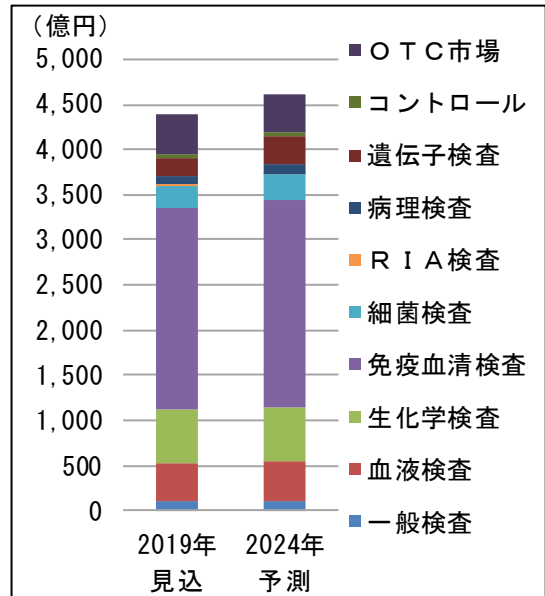
R I A検査はR I A法によってのみ実施可能な検査項目が中心であり、横ばいとなっている。

病理検査は自動化の進展とともに拡大してきたが、普及が一巡し伸びは鈍化している。

遺伝子検査は2016年にC型肝炎治療患者の急増に伴いHCV-RNA定量検査が一時的に大きく伸びた。2019年は次世代DNAシーケンサーによる抗がん剤選択・検討のための検査が承認され、伸びると予想される。

コントロールは2018年12月に施行された改正医療法において精度管理の留意事項が示され、拡大している。

O T C検査は尿検査薬が横ばい、妊娠検査薬が微減となっている。排卵日予測検査薬は2017年9月に第1類医薬品となったのに伴い各社とも販促活動を開始し、伸びている。血糖自己測定用検査薬はメーカー間の競合のなかで低価格化が進んでいることから縮小している。



<調査対象>

| | | 検査薬 | 検体検査機器 |
|--------|---------|--|--------|
| 臨床検査市場 | 医療機関市場 | ・一般検査・血液検査・生化学検査・免疫血清検査・細菌検査・R I A検査 ・病理検査・遺伝子検査・コントロール | |
| | O T C市場 | ・妊娠検査・排卵日予測検査・尿検査・血糖自己測定 | |
| 事例研究企業 | | ・臨床検査関連メーカー：54社 ・ベンチャー企業：16社 ・大手検査センター：6社 | |

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2019年7月～9月

以上

| | | | |
|---|--|------------|--|
| 資料タイトル | 「2019 臨床検査市場 No. 4 総合分析・企業戦略編」 | | |
| 体裁 | A4判 272頁 | | |
| 価格 | 書籍版 | 200,000円+税 | |
| | PDF+データ版 | 210,000円+税 | |
| | 書籍/PDF+データ版セット | 230,000円+税 | |
| | ネットワークパッケージ版 | 400,000円+税 | |
| 発行所 | 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL: 03-3664-5811 (代) FAX: 03-3661-0165 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail: info@fuji-keizai.co.jp | | |
| 調査・編集 | 東京マーケティング本部 第三部 TEL: 03-3664-5821 FAX: 03-3661-9514 | | |
| この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/press/ | | | |